

ライフプランにあわせた計画を。
安定的な資産形成のポイントは

老後資金の他にも、お金が必要
なタイミング・金額は人それぞれ。
個々の多様な生き方にあわせてお
金の計画や管理をしていくことが
大切です。自分のライフプランで
必要となる資産確保のために安定
的な資産形成をするポイントは
「長期」「積立」「分散」の3つです。
【長期投資】
長い期間投資を続けると、複利
効果が大きくなります。

【積立投資】

積立投資で購入単価を平準化し
ます。つまり「あらかじめ決まっ
た金額」を「続けて」投資するこ
とで安い時に買わなかったり、高
いときにだけ買ってしまふことを
防げます。

【分散投資】

1つの資産だけに投資するより、
値動きが異なる複数の資産（国内
／海外、株式／債券／不動産等）
に分散して投資を行うことで価格
の変動をある程度抑えることがで
きます。

NISA（小額投資非課税制度）
とは？

「長期・積立・分散」のメリッ
トを最大限に活用し、少額からの
投資を行いたい方に適しているの
が「NISA」です。

通常、株式や投資信託などの金
融商品に投資をして得た利益や受
け取った配当に対して約20%の税
金がかかりますが、NISAは
「NISA口座」内で一定の金額
内で投資すれば、得た利益や配当
にかかる税金が非課税になる制度
です。

NISAを始めるには、銀行や
証券会社などにNISA口座を開
設する必要がありますが、日本国
内に住んでいる18歳以上なら誰で
も開設ができ、口座は一人につき
1口座の開設が可能です。また金
融機関は年単位で変更することが
可能です。

2024年1月から、NISA
の抜本的拡充・恒久化が図られ、
新しいNISAが導入されました。

新NISAの変更ポイント

●年間投資上限額の引き上げ

新NISAの年間投資枠は、現
行と比べて大幅に拡大しました。
年間投資枠が増えれば、非課税で
受け取れる利益も増えることが期
待できるため、効率のよい資産運
用が可能です。

●「つみたて投資枠」と「成長投
資枠」の併用が可能

成長投資枠の年間投資枠と、つ
みたて投資枠とをあわせると年間
360万円まで新規投資が可能で
す。投資の幅が広がり、例えば
「つみたて投資枠で投資信託を積
み立てながら、成長投資枠で株式
の個別銘柄に投資をする」といっ
た柔軟な運用ができます。

●非課税限度額が最大1800万
円に拡大

一人あたり合計1800万円の
生涯非課税限度額が設定され、成
長投資枠ではそのうち最大120
0万円まで利用可能です。つみた
て投資枠のみで1800万円の非
課税保有限度額を使い切ることも

NISAのポイント・注意点

【ポイント】

●運用益・配当が非課税

100万円の株が2倍に値上がれば、通常、利益
の手取りは税を差し引いた80万円弱。NISA
なら100万円の利益が丸々手元に。

●いつでも引き出しができる

60歳まで資産が受け取れないiDeCoと違
い、売却・換金をする手続きをすることでいつ
でも現金を引き出すことができます。（手数料
がかかる場合もあります）

●少額から積み立てができる

少額をコツコツ積み立てるので、お財布にも優
しく始めやすい。

【注意点】

●損失が出る可能性がある

元本保証型商品を購入することはできません。

●利益が出ないと非課税の『お得感』は無い

利益に対して非課税なのがNISAの特徴。利
益がなければ非課税のメリットが無くなります。

●掛金は所得控除できない

iDeCoのような掛金に対する税制上のメ
リットはありません。

可能です。
●非課税保有期間が無期限に
将来、非課税ではなくなる心配
をせずに効率よく長期投資を行う
ことができます。
●投資枠の再利用が可能に
これまでは商品を売却した分の
投資枠が使えませんでした。新
NISAでは、売却した翌年に、
売却した分の投資枠が再利用でき
るようになります。お金が必要な
ときは現金化し、余裕ができれば
再び投資をするなどの自由度が高
まります。

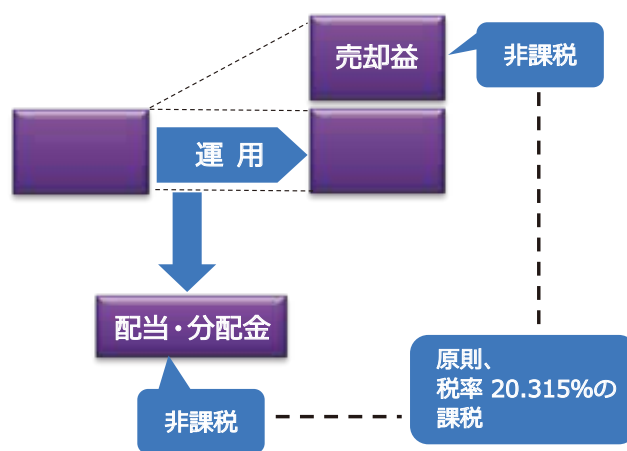


iDeCo公式サイト
(国民年金基金連合会)



NISA特設ウェブサイト
(金融庁)

投資はあくまでも自己責任で、
誰かが責任をとってくれるわけ
ではありません。始めるにあた
り、しっかりと情報収集等を行
い「コスト」「リターン」「リス
ク」を考え、預貯金とのバラ
ンスを見ながら自身のライフプ
ランにあった商品を選びましょ
う。



新NISAの「つみたて投資枠」と「成長投資枠」

「つみたて投資枠」とは「一定
の投資信託にだけ投資できる積立
投資の枠」のことで従来のつみた
てNISAの役割を引き継いでい
ます。

「成長投資枠」とは上場株式
（日本株式や外国株式）、ETF
（上場投資信託）、REIT（上
場不動産投信）や公募株式投資信
託など幅広い商品を購入できる枠
のことです。従来的一般NISA
の役割を引き継いでいます。